

渋沢栄一による私立学校の支援

—京華商業学校と早稲田大学の事例—

島田昌和

はじめに

渋沢栄一が支援した教育機関は『渋沢栄一伝記資料』に掲載された学校数で見ても、実業教育48校、女子教育27校、その他の教育として89校、合計で164校にも及ぶ。その中でもっとも有名な部類に属するのは東京高等商業学校（→東京商科大学、現・一橋大学）と日本女子大学と東京女学館といったところであろう。東京高等商業学校と日本女子大学への関与は研究書としてもまとまった研究が存在するが、それ以外は『伝記資料』と各校校史に記述がある程度で、いかなる支援をしたのかを研究レベルで位置付けたものはきわめて少ない⁽¹⁾。

筆者は既に戦前の日本の商業教育の制度的な変遷と東京における私立商業学校の概観をまとめている。（島田昌和[2009]）本稿で具体的事例として取り上げるのは東京の私立の商業学校として早い段階で設立された京華商業学校と“私学の雄”早稲田大学である。京華商業学校に対して渋沢は入学式、卒業式、保護者会などに来賓として出席し、頻繁にスピーチをして関わり続けた。早稲田大学においては募金管理委員や終身維持員となり、大学の発展を財政面から支えたことが知られている⁽²⁾。両校とも大正期に企業側のホワイトカラー層の需要増大に伴って学生数を伸ばし発展した。ビジネスの領域への人材供給で重要な役割を果たすようになった時期であり、そのような時期の両校と渋沢の関わりを検討することで、さまざまな学校に対して実に多様な関与をした渋沢の関与の意味合いを明らかにしたい。

研究史の整理

渋沢は「官尊民卑」の打破を一つのスローガンとして民間企業への優秀な人材の供給を目的に商業教育や私立学校を多数支援した。その視点に関連して戦前の日本において会社企業の担い手、すなわち経営者や中上級の管理者になり得る人材はどこから供給されたのかという論点には様々な角度からのアプローチが既にある。経営史においては専門経営者の登場という視点から主に慶応義塾出身者からなる学卒専門経営者の研究が蓄積されている。ここでは主として財閥系企業において慶応義塾を卒業した将来の幹部候補生として独自の社内昇進ルートによって経営者に育成されていった点に焦点が当てられている（森川英正[1996][1981][1973]、米川伸

一[1994][1992]、若林幸男[2007][1999]、川口浩編[2000]など)。いずれの研究も大学卒をビジネス・エリートと想定して研究が進められている。

次に商業教育史の領域でも商工業の担い手を供給したルートにスポットを当てている。この領域では三好信浩氏の研究が広範かつ詳細にその全体像の解明に迫っているが、商工業者らが人材の要件として近代的な教育の必要性をなかなか理解しなかった点と、その風潮を打破するために頂点として大きな役割を果たした商法講習所から曲折を経て東京高等商業学校・東京商科大学に至る系譜（現・一橋大学）に研究が集中している（三好信浩 [1985]）。

渋沢は官立ではあるが商業教育の頂点が東京帝国大学と並ぶべきと考えて大学への昇格運動を極めて積極的に支援し続けた。教育史の領域では天野郁夫氏らによって近代教育史領域において産業教育や卒業後の進路としての産業界への流れなどが指摘され、広範な研究が蓄積されている（天野郁夫[2009][2005][1993][1989]など、他にE.H. キンモンス[1995]）。さらに天野は早稲田大学に対して、私立学校の中で「慶応義塾と並んで一頭地を抜く存在」であり、総合大学化、商科設置等で他校に先行していた点を評価している（天野[2009]（上）376頁、（下）103頁）。

その視点は帝国大学ならびに私立専門学校という高等教育中心であり、特に中等教育の中での実業教育から専門学校としての高等商業学校への系譜など、ある程度、私立学校として連続性を持っていたと思われる教育機関の役割は分断され十分な検討が加えられていない。

三井や三菱などの財閥系企業を中心に慶應義塾出身者等の学卒エリートが積極的に採用・登用されたことが重要視される一方で、安田財閥では学卒者の採用はごく限られていた事をはじめとして一般の商工業現場では根強く近代的な教育不要の考えが残ったことも指摘されている（由非常彦編[1986]、三好信浩[1985]）。そのような状況の中で大正期以降、ホワイトカラー層の増大が言われ、同時に商業学校や高等商業学校の在籍者が急増している事実はいかに捉えられるべきなのだろうか。その担い手として大学卒以外の商業学校出身者の動向には若林幸男、菅山真次、粕谷誠、望田幸男・広田照幸、竹内洋や井沢直也の研究が存在する。

若林は三井物産を中心とする商社において商業学校出身者が「下級職員」に位置付けられたことを明らかにしており、菅山も日立などの事例における商業学校出身者を「下級事務職員」と位置付けている。粕谷は三井銀行において見習い採用でスタートする商業学校出身者を分析し、20年かかって係長に昇進する長期であるが一定のモチベーションが用意されていたことを明らかにしている（若林幸男[2007]、菅山真次[2011]、粕谷誠[2006]）。

望田・広田は、高等商業学校出身者を取り上げ、大半が銀行や会社に就職していったことから自営商業層出身者をサラリーマンに仕立てて輩出する機関であり、それは旧中間層を新中間層に転換させる役割を果たしたと評している（望田幸男・広田照幸[2004]117～118頁）。竹内は1930年時点の銀行48行を対象とした学歴調査で大学・専門学校レベルの学歴でなくとも部長レベルにまでかなりの割合が到達していることを紹介している（竹内洋[2005]171～172頁）。井沢が焦点を当てたのは商業学校であり、準学卒者として良質な労働力の安定供給に寄与した点と評している（井沢直也[2011]118頁、他に鈴木良隆[2010]も職員層における商業学校出身者

に着目している)。

以上のさまざまな領域での戦前日本の研究の蓄積から近年、商業学校卒業生の会社における位置づけなどに関しては焦点をあてられるようになった。しかしながら検討が不十分な点が中等教育における商業学校と私立高等商業学校の卒業生の進学と就職の両面における進路の分析である。これらの教育機関は地方にあっては官立を中心に整備されたが、東京を中心とするいわゆる首都圏においては、私立学校として設置され、多くの卒業生を東京高等商業学校または東京商科大学などに進学させたり、直接企業に人材を供給していたことが各学校史などをひも解くと綴られている。卒業生はきわめて多岐に渡る進路に就いていたのである。同時に東京高等商業学校を長期にわたって支援したことをはじめとして商業教育全般を支援したことでよく知られる渋沢栄一は商業補習学校から高等商業学校に至るまでさまざまな商業学校の入学式・卒業式等で祝辞を述べていたことが『渋沢栄一伝記資料』に多数収録されており、商業教育の多様性をよく踏まえて関わっていたと推測される(表1参照)。

表1 渋沢栄一の関与した商業学校一覧

年号	関与学校	内容	伝記資料	年号	関係規則
1892	私立東京商業学校	第2回卒業式演説	26-782	1884	商業学校通則
1898	大倉商業学校	学校設立委員となる	26-721	1893	実業補習学校規程
1900	大倉商業学校	開校式出席演説	26-734	1899	商業学校規程
1900	全国地方商業学校長会議	演説	26-829		
1901	大倉商業学校	生徒訓話	26-739		
1901	浅草商業補習学校	開校式演説	26-800		
1903	大倉商業学校	専修科第1回卒業式演説	26-745	1903	専門学校令
1903	全国地方商業学校長会議	演説	26-838		
1904	京華商業学校	生徒への演説(代読)	27-206		
1906	全国実業学校長会議	講演	26-847		
1906	大倉商業学校	英国下院議員来校	26-746		
1906	大倉商業学校	専修科第8回卒業式演説	26-746		
1907	大倉商業学校	第4回卒業式訓辞	26-754		
1910	東京市教育会付属実用学校	名誉顧問就任	26-820		
1910	横浜商業学校	演説	26-823		
1910	慶応義塾商業学校	創立20周年祝辞	44-534		
1910	高千穂商業学校	新校舎上棟式出席	44-498		
1911	全国地方商業学校長会議	演説	44-559		
1912	高千穂商業学校	高等商業学校開校	44-498		
1912	東京市立商業学校	生徒向け訓話	44-534		
1912	中央商業学校	創立10周年祝賀会講演	44-535		
1913	京華商業学校	父兄懇話会演説	44-426		
1913	大倉商業学校	大熊喜八郎喜寿祝賀会祝辞	44-433		
1914	高千穂商業学校	講演会出席	44-500	1914	改正実業教育国庫補助法
1915	高千穂商業学校	卒業式訓話	44-516		
1916	大倉商業学校	始業式生徒訓話、校友会雑誌講話	44-441	1921	商業学校規則改正

出典: 竜門社編 [1985] 『渋沢栄一事業別年譜』 国書刊行会より作成

注: 東京(高等)商業学校関連は除く。「伝記資料」の項目は掲載巻一掲載頁を示す。

これまでほとんど中心のかつ関連性を持って取り上げられることのなかった東京を中心とする私立商業学校の事例を支援していた渋沢栄一の発言を交えて検討していく。ここで取り上げ

るのは早い時期にエリート養成を担った私立中学校を開設し、あわせて商業学校を併設した東京の京華商業学校であり、その卒業生の進学・就職等の進路を検討する。あわせて同校の有力な進学先であった早稲田大学への渋沢の支援を検討し、大学や専門学校という高等教育機関に限って企業の担い手の供給源と限定するのではなく、商業学校卒というもう一つの中等教育からの企業への人材供給、東京帝国大学を頂点とした中等教育のルートとは異なる商業教育としての高等教育へのルートを経た人材にスポットを当てる。

1. 京華商業学校の事例

(1) 京華中学校の開設

京華中学校・京華商業学校の創立の経緯を概観しよう。京華尋常中学校は1897年に東京市本郷区龍岡町（現・文京区湯島4丁目）に創立者・磯江潤によって開設された。最初に創設された私立尋常中学校は1889年の正則中学校、中学郁文館であり、京華中学校の開校以前に既に13校が開校されていた。

創立者の磯江は1866年に鳥取県の裕福な農家の3男として生まれ、京都や九州の中津に遊学し、漢学や英語の素養を身につけた後の1882年に上京し、中学郁文館などいくつかの学校で15年間の教員生活を送った後、京華中学校を開設した。開校にあたって品川弥二郎や浅野長勲らの有力者の精神的な支援を受け、さらに本郷区会諸氏の経済的な支援を受けた。例えば石亀賢次郎は、大倉組の設立に関与し、帝国生命保険会社（現・朝日生命）取締役を経て、1900年に鉄業銀行の設立に参加し、専務取締役となった人物であった。他には資生堂創始者の福原有信がおり、福原が帝国生命保険株式会社の専務取締役をしていて石亀の紹介で支援をすることになり、後にお茶の水の新校舎建設資金を融資したりと、資金面では福原の支援が圧倒的に大きかったようである（学校法人京華学園編[1999]17頁）。

設立趣意書には「中等社会が国家構造の脊骨なるが如く、中学は教育制度の脊骨にして、之れ無くは竟に普通教育をして頭脳あらしむるに由なく」との磯江の決意が記されている（学校法人京華学園編[1999]20頁）。初代の校長には明六社で知られ東京学士会院会員の津田真道が就任し、1903年に没するまで6年間校長を務めた。磯江は主幹となり、津田の没後、第2代の校長となり、1938年まで35年間その職にあった。

校舎は商品陳列・販売所であった勧工場の建物を借用してスタートした。たいへんに粗末な施設であったようだが、多くの著名人が教壇に立った。いくつか挙げると井上円了（東洋大学創立者）、本多光太郎（東北帝大総長）、岡本櫻（工学博士、東京瓦斯副社長）、その他、後に帝大教授となるような多くの優秀な教授陣をそろえたのであった（学校法人京華学園編[1999]29頁）。

初年度の入学生は199名であり、その数が半年後には587名に増大したと言われている。1899年の第1回卒業生は57名で、多くが第一高等学校や官立の専門学校、海軍兵学校、陸軍

士官学校等に進学した（学校法人京華学園編[1999]276頁）。その後、入学希望者は安定的に増加して毎年100名前後がコンスタントに卒業するようになり、学校の発展は順調であった。半数から60%程度が上級学校に進学し、20名程度が第一高等学校をはじめとする官立高校に合格し、麻布・開成とならぶ進学校としての地位を築いた（学校法人京華学園編[1999]296頁）。主な卒業生として後に経団連会長を務めた石川一郎（1898年中学入学）、映画監督として世界中に名の知れた黒沢明（1927年中学卒）、ホンダで本田宗一郎の片腕として知られた藤沢武雄（1928年中学卒）、菊正宗の会長、嘉納毅六（1931年中学卒）などを輩出している（学校法人京華学園編[1999]848～960頁）。1899年に本郷区東竹町に旧校舎の4倍近い広さとなる2130㎡の校地を取得し、翌年移転した（学校法人京華学園編[1999]300頁）。

（2）京華商業学校の併設

以上の過程を辿りながら商業教育にも乗り出していった。中学校開校翌年の1898年から商店の番頭や小僧への教育をしてほしいとの依頼に答えて「夜間実業科」を設置している。しかし、生徒の出席がままならず1年ほどで閉鎖している。教育内容としては実業道德の修養を重視していた（学校法人京華学園編[1999]40頁）。もともと中学校は進学希望者が多かったが、実業をめざす生徒も少なくなかった（学校法人京華学園編[1999]47頁）。そこに1899年の実業学校令の発布があり、これに後押しされ、1901年末に設立認可を受け、1902年に京華商業学校を開校した。甲種実業学校として設置時の認可を受けており、入学は高等小学校を卒業した14歳以上の生徒であった。初代校長には元農商務次官で地方産業振興運動に尽力したことで知られる前田正名を招聘した（在任1903～1921年、亡くなるまで名誉校長）。当初は一つの校舎を午前・中学校、午後・商業学校として授業を実施する形態をとったが、1929年に商業学校の独立校舎が建設された。

「設立の趣旨」を見ると「中学卒業後直ちに商業に従事する者に適切を欠くの嫌いなからず」、「今日商業家の子弟に益するの頗る必要なるを感じ」て商業学校の開設に踏み切ったことを記している（学校法人京華学園編[1999]42頁）。さらに磯江は「実業家たるもの教育の素養なきときは目前に著しき得失もなきが如くなれども将来の発達上に於いては非常なる障礙を被ること疑なし」との考えから商業的の道德、商業的知識、商業的才幹を備えた人材の養成がなによりも必要と考えたのであった（学校法人京華学園編[1999]355頁）。修業年限は予科2年、本科3年の5年間で、予科では普通科目、本科では商業科目を中心にカリキュラムを編成していた⁽³⁾。

商業科目の特徴として、例えば「商業実践」という科目では取引商品相場を新聞等を使い調べ、架空の取引の記録を帳簿や書類に作成していくことを行っていた。また「商事要項」（後の商業経済）や「商業歴史」では英国版『ビジネストレーニング』やピットマンの『コマーシャルヒストリー』といった英文原書によるテキストが使用された。また、「商品調査」という卒業論文とも言える科目では、夏休み中の作業として自分の選んだ商品の実地調査（工場労働、商品ポスター、産業視察、統計図表作成、商品鑑定等）を行い論文としてまとめることを課して

いた（学校法人京華学園編[1999]378～379頁）。

初年度入学者は125名で予科第1・第2学年と本科第1学年、各1クラスの計3クラスでスタートした。その中には下町の市場や魚河岸の商家からの生徒がかなり含まれていた（学校法人京華学園編[1999]356・361頁）。1916年時点の在籍生徒の「父兄職業」としては本科生306人中、183人、約60%が商業と分類されていて他の職業に比して圧倒的な比率である（京華商業学校交友会編、第14号、150頁）。

(3) 渋沢の関与

渋沢は時々式典等に出席し演説をしていたようであり、早い時期のものとしては1904年の卒業式での渋沢による演説代読原稿が残されている。商業学校の第1回卒業式は翌年にも関わらず「殊に私は此の京華商業学校の生徒諸君に多く望みを囑して居ります」と日本における商業教育の必要性を説いている（渋沢青淵記念財団竜門社編[1959]206頁）。「特に国家は政治・軍備・法律といふものさへあれば、国を維持して行けるものと思ふのが多数の考へであつて、世間の頭脳ある人は皆其の方面に向かつて力を傾けた」と述べ、日本の商工業軽視の風潮を指摘し、それに対して「就中英吉利は第一の屈指の国であつて、其の主義とするところは独り兵備・法律・教育のみではいかぬ、国家全体の富が増さなければ国は進まぬ、それは商業が必要であると云うて漸く商工業に多数の力を入れることになつており、「商工業に付いて我が国は最も力を尽くさねばなりませぬ」と欧米に見習つて商工業重視の社会を作らねばいけないことを強く主張している（渋沢青淵記念財団竜門社編[1959]207頁）。

さらに言い換えて「我々実業は主客いづれに在るかといへば、寧ろ主に在ると思ふ、実業が主で、政治なり軍事が之を援けて此の日本国家を盛んにしたいと思ふので御座います」と民間主導の国家観を語り、それにふさわしい人材を以下のように説いている。すなわち、「日本の商人は世界的でなく、公衆的でなく、自分の商業にのみ満足して居るからだめである、亜米利加等に向かつてもどんどんはじめねばならぬ」と国際感覚を挙げ、さらに「近頃でも甚だ嫌ふべきことは、多数一致の心の欠けて居ることである、……日本人は一人では知恵があつて、三人とか五人とかで沢山で議論すると、もう纏まらない」、「努めて共同の力を養つて戴きたい」と協調精神を唱えた。最後に「今一つは志操を堅実にするといふ事であります」「強い考へを養わないと、社会に立つる後には堅実なる仕事を成し得られぬと私は思ふ」と後に道徳心や倫理感を強調する萌芽が見て取れる（渋沢青淵記念財団竜門社編[1959]208～210頁）。その後も記録に残っているものとして1910年の卒業式での式辞、1913年の父兄懇話会での演説等を引き受けており、人格向上や実業重視、知恵を身につけるための勉強等を説き続けている。

(4) 卒業生の進路

卒業生は一般的には予科2年・本科3年の5年の教育を終えた生徒であり、19歳以上と考えられる。1905年の第1回卒業生は24名であり、卒業後の進路としては自営業が12名、三井銀

行3名、三井物産1名など就職8名であった。さらに進学は4名（東京高等商業1名、慶応義塾1名、早稲田1名、明治1名）であった。1915年の卒業生の進路は卒業生数62名中、自営業24名、会社等への就職15名、進学（高等商業学校等）9名（内訳は慶応義塾4名、早稲田2名、明治大学2名、小樽高商1名）となっていた。1920年の生徒数が本科3年99名、本科2年136名、本科1年134名、予科2年205名、予科1年208名で合計782名となっており、「東京府内でも有数の商業学校に成長」したとの表現通りの実績と言って過言はないだろう（学校法人京華学園編[1999]368頁⁽⁴⁾）。

さらに京華学園に保管された京華商業学校校友会発行の『京華校友会雑誌』によって1905(明治38)年～昭和初期まで卒業生の進路をもっと詳しく追跡することができる（参照した号は第5号（1908年7月）～第27号（1930年3月））。各号150頁程度のボリュームがあり、年間1または2冊が発行され、年度の最後の3月には基本的に必ず発行されていた。内容としては卒業式での校長訓示や来賓の祝辞の掲載、外部からのゲストスピーカーによる講演会の記録、生徒による産業調査レポートや作文が掲載された。さらに巻末にはその年度の卒業生の名簿と卒業後の進路、年間の行事記録、在校生や卒業生の累積の統計資料（現職職業分類、父母職業統計、在籍生徒年齢等）、卒業生の動静（転職や進学後の進路等）が掲載されている。同学園には明治末の創刊の時期から昭和期に至るバックナンバーを保存しており、きわめて貴重な史料である。

表2 京華商業学校卒業生進路概況

卒業年	官街奉職	A 上級学校進学	A/E	兵役中	B 銀行	C 会社商社商店	B+C	B+C/ E	外国渡航	D 自家営業	D/E	死亡	不明	E 計
1905	1	4	0.17		3	4	7	0.29		12	0.50			24
1908		8	0.12		4	16	20	0.30	1	32	0.48		6	67
1910	1	21	0.27	8	2	22	24	0.31	1	19	0.24		4	78
1911		16	0.22	1	2	24	26	0.36	3	23	0.32		3	72
1912	3	14	0.19	4	4	32	36	0.48		16	0.21		2	75
1915		16	0.26	3	4	11	15	0.24	3	25	0.40			62
1919		20	0.25		8	24	32	0.40	2	26	0.33			80
1921		38	0.37	2	14	20	34	0.33	1	22	0.21	1	6	104
1923	2	32	0.32	1	19	21	40	0.40		23	0.23	1	2	101
1924		23	0.24		19	31	50	0.52		21	0.22		2	96
1926		26	0.26	1	21	25	46	0.46		27	0.27			100
1928		17	0.15		8	43	51	0.44		46	0.40	2		116
1931	1	19	0.18		6	33	39	0.37		46	0.43		1	106

出典：『京華校友会雑誌』（京華商業学校同窓会編）各号より作成

卒業生の進路を知るいくつかのデータがある。それらを用いて作表したものが表2である。1905年から31年にかけての26年間で、13年分を抽出して分析した。第1回卒業生の進路は卒業直後の記録は掲載がなく、1912年時点での「現状調査」に基づく数値である。卒業後7年を経ているため上級学校への進学者もすでに学業を終えて就職しているものが含まれていることが予想される。それ以降の年次については卒業時点での進路である。「就学中」の表記で進路先が未決定と思われる卒業生も多々含まれている。

この表からまず進学者が初期を除いて基本的には20～30%程度いたこと、銀行と会社等への就職者が30～50%程度、自家営業に従事する者が就職者とはほぼ同じような比率で存在したことがわかる。

進学についてであるが、概況を表3に示した。明治後半から昭和初期に至る約25年間の間で、数の上で最も多い進学先は慶応義塾であった。次いで早稲田と明治であり、東京高等商業と大倉高等商業が続いている。進学者数の伸びに従ってそれまで進学先としてなかった新たな学校名が登場している。

慶応義塾は1890年に大学部理財科を設置し、学科科目に多くの商業科目を配していた（慶応義塾史事典編集委員会編[2008]211頁）。1920年に大学令に伴い経済学部改編された際にも選択科目群に乙（商学系）分類を導入していた。慶應は1905年に中等教育の慶応義塾商工学校を設置していたが、これは京華商業学校と同じ甲種商業学校のため、京華からの進学先としては考えにくい。また1891年創設の慶応義塾商業学校という夜間学校も設置されていたが、入学資格が高等小学校卒業以上のため、こちらも進学先としては考えにくく、進学者は大学への進学者と考えてよからう。1905～1931年から抽出した13年間にほとんど切れ目なく累計で34名と最も多い数が進学している。

早稲田においては1902年から早稲田大学の名称を認可され、1903年から政治経済学科、法学科、文学科、商科の4学科を設置している。中でも商科はすぐに入学生の多くを集める学科となっていく。1908年～1912年においては早稲田大学全体の学生数の50～70%程度が商学科に所属して卒業していった。その後、1920年の大学令の改正に伴って早稲田大学は新大学令に基づいた私立大学となり、同時に大学部商科の名称が商学部となった（商学部百年史編集委員会編[2004]17頁・45頁）。合わせてこの時、それまでの高等予科を改善して3年制の高等学院を設置し、翌年に2年制の第二部を併置し、1922年からそれらの呼び名を第一高等学院、第二高等学院と呼ぶようになった。これらの高等学院を含め慶応に次いで明治大学とともに累計24名で第2位に位置している。

表3 京華商業学校卒業生進学先内訳

卒業年	1905	1908	1910	1911	1912	1915	1919	1921	1923	1924	1926	1928	1931	計
進学者数	4	8	21	16	14	16	20	38	32	23	26	17	19	254
東京高等商業学校	1	4	3					1*1	4	2*2				15
神戸高商		1					1							2
長崎高等商業			1											1
小樽高商						1		2	2					5
福島高商									1					1
東京外国語学校			2	1				1		2	1			7
北海道帝大予科									1					1
慶應義塾	1	2	5	7	2	4	3	5	2	1	1		1*3	34
早稲田大学	1		2	1	2	2		2*4	4		2	1*5	7*6	24
明治大学	1			1		2	3	7	3		3*7	2	2	24
中央大学							1							1
拓殖大学							1							1
青山学院								2						2
中央大学								1	1		1	3*8		6

卒業年	1905	1908	1910	1911	1912	1915	1919	1921	1923	1924	1926	1928	1931	計
進学数	4	8	21	16	14	16	20	38	32	23	26	17	19	254
大倉高等商業								1	2	1	2		3	9
成蹊高等商業								1						1
日大									1					1
法政大学									1					1
明治学院									1		6			7
専修大学											1			1
物理学校											1			1
國學院大学											1			1
東京薬学専門学校											1			1
東亜同文書院											1			1
明治薬学専門学校												1	1	2
東京薬学専門学校													1	1
桐生高等工業学校													1	1
修学中				3	10	7	11	15	9	7	5	10	4	81
計														233

出典：『京華校友会雑誌』各号から作成

* 1：商科大学予科 * 2：専門部を含む * 3：専門部 * 4：大、高等学院 * 5：第一高等学院
 * 6：高等学院4を含む * 7：専門部1を含む * 8：予科1を含む

明治大学であるが、断片的ではあるが商科と法科に進学したことが『校友雑誌』の記載からわかる。明治大学はそれ以前の明治法律学校から制度的には専門学校であるが、明治大学の名称を用いる認可を1903年に受けている。大学の内容を法学部、商学部をはじめとする4学部体制でスタートするのが翌04年であった（明治大学百年史編纂委員会 編[1992]489～501頁）。京華から05年卒業生が明治大学に進学しており、極めて早い段階からの明治大学への入学者を輩出して早稲田と並ぶ数が進学している。

京華商業の卒業生の進学先は法学部や外国語学校もあったが、多くは商業領域の上級学校に進学したと思われる。ここに挙がるすべての学校の成り立ちをここに記すことはできないが、東京高等商業学校をはじめ、慶応、早稲田、明治と、日本の商業教育の高等教育の先駆けというべき諸学校に極めて早い段階から卒業生を輩出していた。商業領域の学業をさらに上級学校でも続けたいという希望を持った一群がこの学校から輩出したことは明白であろう。

次に就職者を同様に検討したい。以下の表4は卒業後、直接就職した銀行の上位（累計3名以上）である。第1位の中井銀行は江戸期に起源をもつ両替商で1883年に東京金吹町（現中央区内）に銀行を開業し、1897年に合名会社、1920年に株式会社に改組し、1928年に昭和銀行に合併されるまで存続した銀行であった。最盛期の大正期の支店総数が12支店、そのうち8支店を埼玉県に展開した（加藤隆[1989]）。支店の増加に伴って京華商業から学校推薦のような形で毎年コンスタントに採用していたのかもしれない。その他の銀行は三井、住友、安田、三菱などの財閥系をはじめとして第一銀行などの多くの大手銀行に就職したと言ってよからう。

表4 京華商業学校卒業生就職銀行上位一覧

卒業年	1905	1908	1910	1911	1912	1915	1919	1921	1923	1924	1926	1928	1931	計
銀行	3	4	2	2	4	4	8	14	19	19	21	8	6	114
中井銀行						2	2	4	6	3	3			20
三井銀行	3						3		1		1	2	1	11
第一銀行					1					2	5	1		9
住友銀行								1	3		3			7
山口銀行								2	2	2				6
安田銀行										6				6
(横浜) 左右田銀行		4			1									5
三菱銀行								1	3	1				5
あかち(貯蓄)銀行									1	3	1			5
安田貯蓄銀行												2	3	5
日本通商銀行			1	1	1									3
日本興業銀行						1			1	1				3
日本銀行										1	2			3

出典：『京華校友会雑誌』（京華商業学校同窓会編）各号から作成

次が一般会社である。表5を持ってわかるとおり、三越・高島屋・松坂屋・白木屋といった呉服店、三井物産や三菱合資といった財閥系の中核会社、日本電気や藤倉電線などの電気関連メーカー、そして保険会社等が上位に来ている。このリストの累計で7人が就職する書上商店は両毛地域最大の織物買継商で、大正期に急成長し、学卒者を積極採用したことで知られている（石井寛治[1991]33～34頁、他に松寄久実[1995]）。

「自家営業」であるが、親の営む自営業を継ぐものを指すと思われる。自家営業の中身であるが1910年の校友会誌にはその内容が記されている。呉服4、旅人業3、雑貨2、そして饜節商、料理業、酒造業、製革業、金物業、菓子製造販売業、青物商、輸出業、運送業、呉服漆器等の業種名が並んでいる。

異色な存在としては味の素の第3代鈴木三郎助（三郎）が1907年に京華商業学校を卒業している。この頃、父である2代鈴木三郎助は合資会社鈴木製薬所を起こし、1909年から化学調味料「味の素」を販売開始した時期であった。三郎は卒業後に上級学校への進学希望を持っていたが、父2代三郎助の意向ですぐに実務に就き、営業を担当し「味の素」のネーミングを提案し採用され、全国販売の先頭にたって精力的に活動した（学校法人京華学園編[1999]902頁、味の素株式会社[1990]50～66頁）。

表5 京華商業学校卒業生就職銀行上位一覧

卒業年	1905	1908	1910	1911	1912	1915	1919	1921	1923	1924	1926	1928	1931	計
会社	4	16	22	24	32	11	24	20	21	31	25	43	33	306
三越呉服店		1	1		1				3	4		1		11
日本電気会社		1	1	4	4									10
藤倉電線会社	1				2		2	2	1					8
東京瓦斯会社		1	3	4										8
丸善			3	2	1							2		8
三井物産会社	1				2		2			1		1		7
(桐生) 書上商会				1			1	1	1	2		1		7
柳瀬自動車会社・柳瀬商会									2	3	1			6
三鱗合資会社					2	3								5

卒業年	1905	1908	1910	1911	1912	1915	1919	1921	1923	1924	1926	1928	1931	計
会社	4	16	22	24	32	11	24	20	21	31	25	43	33	306
松坂屋呉服店										1		4		5
日本共立火災												3	2	5
高田商会 (含む電工部)		1		1	2									4
大倉洋紙店									3				1	4
三菱合資会社										4				4
柏原洋紙店								1	1		2			4
白木屋		1							2					3
三省堂標本部			2		1									3
博文館				2	1									3
高島屋呉服店				1	2									3
浪速商会						1	2							3
南満州鉄道						1	2							3
安部洋行							3							3
富士電気										2	1			3
帝国海上火災												3		3

出典：『京華校友会雑誌』（京華商業学校同窓会編）各号から作成

以上、ごく簡単な卒業後の進路分析に過ぎないが、大正期の半ば以降、東京の私立商業学校から、東京高等商業学校（東京商科大学）と早・慶・明を中心とした私大を中心に進学するルートができていったことがわかる。それと同時に同じところから一定規模以上の銀行、商社、メーカー、保険、小売業といった広範な会社ならびに金融機関に就職していた。一方、東京という大都市に数多く存在したさまざまな中小製造業、小売業、サービス業等の家業に従事する跡継ぎの養成ともなっていた。

商業学校から大学進学者（商科系、私大系）、大手企業就職者、家業従事者が同じ教育から育っているわけであり、さらに範囲を広げるとカリキュラムもそれぞれの設置校の目的が違うとはいえ、同一法人の設置する中学校から旧制の高校、帝国大学と歩いていくエリートとも共通の建学の理念のもとにある種の同質の教育から幅広い進路選択が実現したのであった。

東京という大都会の一例ではあるが、ハイレベルの高等教育に至る中学校と実業教育を担った商業学校の両方を併設して幅広い社会層を受け入れ、同時に家業跡継ぎから大企業就職者までが同じ教育理念の下で教育を受けていることは注目されるべきだろう。

2. 早稲田大学への支援

もう一つ、私立学校の支援として“大学”レベルの早稲田大学への支援を取り上げる。それは早稲田大学が“私学の雄”として今も知られ、明治初期の官僚時代からの大隈重信とのつながりから言っても、支援の意味合いは決して軽いものでないことが十分想像されるからである。『渋沢栄一伝記資料』では早稲田大学の項目で1901年から1929年に至るまで、延べ92頁に渡る資料の掲載があるにもかかわらず、早稲田大学側の資料には、大学に対する渋沢の関与への言及はことのほか低い（渋沢青淵記念財団竜門社編[1959][1962]、早稲田大学大学史編集所編[1981]第2巻、[1987]第3巻等）。先に紹介した京華商業学校からもコンスタントに進学者がお

り、ある一定のつながりを見ることができる。その意味でも渋沢と早稲田大学の関係が一つの定説を持って位置づけられているとはおよそ言えない状態であり、十分に一考する価値があると判断したからである。

(1) 渋沢の早稲田への関与の道筋

渋沢側の資料に早稲田大学への関与として最初に登場するのは、1901年に大学部の設置を計画し基金募集を開始したときに渋沢がこれに応じて3000円を寄付していることである。そして1903（明治36）年7月の卒業式に出席し、祝辞を述べている（渋沢青淵記念財団竜門社編[1959] 88～89頁、以下表6参照）。祝辞の中で渋沢は商科大学を設けることに対する期待を語り、東京高等商業学校に先んじて商科大学設置となることを喜んでいる。

この時期が早稲田にとっていかなる状況であったかという点、まず1901年、早稲田実業中学校が創設された。開設時の校長は大隈重信の養子・英麿であり、高田早苗、天野為之、市島謙吉、安部磯雄といった「東京専門学校の教授陣がそのまま本校（早実・筆者）の授業を担当」した。1902年に大隈英麿が大隈家を辞して帰郷したため、10月に天野為之が校長に就任した（早稲田実業学校編[1976]41～48頁）。

そもそも実業中学校という学校は「商業学校よりやや高く、高等商業よりはやや低い程度を目指した」ものであり、「天野為之の実業中学校論を具体化したもの」と位置付けられている（杉山和雄「天野為之」原輝史編[1998] 64頁）。天野の実業中学校論とは高等教育の予備校としての中学と社会日常の事務生活に必要な教育を施す実業中学の2種に分ける主張であった。さらに翌年に「早稲田実業学校と改称し、本科・専攻科合わせて計5年間において高等商業程度の教育を速成的に実施しようというのが、当時校長であった天野の意図」であった（原輝史編[1998]64頁）。

さらに1902（明治35）年9月に私立早稲田大学の名称が正式に認可された。（島善高[2008] 60頁）このことは「私立『大学』問題の閉塞的な状況に風穴をあけ、新しい局面を開き、学制改革問題に新しい難題を突きつける役割を果たしたのは、最初に校名に『大学』を謳った専門学校『早稲田大学』の出現であった」と高く評されている（天野郁夫[2009]（上）376頁）。

表6 早稲田大学の歩みと渋沢の関与

西暦	和暦	大学略歴	渋沢の関与
1882	明治 15	東京専門学校創立、政治学科、法律学科、理学科を設置	
1901	34	早稲田実業中学発足	渋沢、3000円を寄付
1902	35	早稲田大学発足	
1903	36	商科予科設置	卒業席出席
1904	37	商科本科設置	
1907	40	大隈重信総長・高田早苗学長就任 創立25周年記念式典	記念式典出席、祝辞
1908	41	第2次拡張計画募金	第2次拡張計画募金管理委員
1912	45	恩賜記念館竣工	皇太子行啓昼食会出席
1913	大正 2	創立30周年記念式	早稲田工手学校卒業式出席

西暦	和暦	大学略歴	渋沢の関与
1914	3	第2次大隈内閣発足	早稲田実業学校卒業式出席
1915	4	天野為之第2代学長に就任	
1917	6	早稲田騒動 平沼淑郎が代表者理事となる	早稲田騒動に際し校規改定調査委員長
1918	7	天野為之早実校長に復帰	終身維持員に選ばれる
1921	10	塩沢昌貞学長就任	
1922	11	大隈重信死去	校規改正委員長
1922	11	40周年記念式典 高田総長選出	大隈記念事業後援会長
1930	昭和 5	早慶野球戦切符事件	調停を頼まれるが辞退

出典：渋沢青淵記念財団竜門社編[1959][1962]、早稲田大学大学史編集所編[1981]第2巻、[1987]第3巻

1903年に早稲田実業中学校の独立校舎が早大構内に落成した。独立校舎開校式に東京高等商業学校の矢野二郎が祝辞を述べており、その後の同校卒業式にも矢野は来賓として祝辞を述べている（早稲田実業学校編[1976]51頁、81～85頁）。さらに校長の天野は1910年に校訓として「三敬主義」を制定している。これは「他を敬せよ、己を敬せよ、事を敬せよ」の3つからなるものであり、「私益の業務に於いても義利合一の妙理に依るべきとしていて、渋沢のよく用いた「義利合一」の言葉と同様の考えが表明されている（早稲田実業学校編[1976]140頁）。

続いて1903年、大学部の中に商科（修業年限3ヶ年）の設置が決定し、同年4月に予科、翌年9月に本科を開始した（島善高[2008]65頁）。商科の初代科長は天野為之であり、天野は『東洋経済新報』に50本を超える経済教育論の論説を発表している（早稲田大学商学同攻会編[1996]39頁、原輝史編[1998]56～58頁）。それらの中で天野は学理を重視する「経済大学設立論」と實際を尊重する「実用大学」の設立を主張した。杉山はこの考えの念頭に「早稲田大学商科があったと推察」しており、早稲田における商業教育の推進と天野は深く関係していた（原輝史編[1998]60頁⁽⁵⁾）。

商科の教員陣容は東京帝国大学と東京高商の両校出身者で構成された（早稲田大学商学同攻会編[1996]23頁）。東京高等商業学校がモデルとしたアントワープ商業大学を同様にモデルとしている（商学部百年史編集委員会編[2004]8頁）。「商科の高等予科は中学卒業生であるならば、これを無試験で受け入れたために、学生数も飛躍的に増加して、大学経営に大いに寄与した」と記され、同時に明治大学が商学部を開設するのが1904年であり、早稲田が私立大学における商科の嚆矢（こうし）であった（商学部百年史編集委員会編[2004]66頁、天野郁夫[2009]（下）103頁）。引き続き日本大学が1905年、専修大学が1906年にあいついで商科を設立している（商学部百年史編集委員会編[2004]3頁）。

これらの環境が整う中で渋沢は1907（明治40）年10月、創立25周年記念式典に招かれ祝辞を述べている（渋沢青淵記念財団竜門社編[1959]93-95頁）。「大学部に商科を加へたなどと云ふことは、未だ帝国大学に見能はぬことが早稲田大学に見能ふたのは、吾々商人の方から云ふと、最も謝意を表さなければならぬことであります」と述べているが、この言葉によくあらわれるように、渋沢は後述する東京高等商業学校の大学昇格問題にも熱心に取り組んでいたまさにその時期であり、早稲田における商業教育の推進は実に歓迎するところであった。早稲田大

校内では天野の功績によるところが大きかったわけであり、渋沢は天野の考えと行動に期待して早稲田を見ていただろうことは想像に難くないところだろう。

渋沢は引き続き1908（明治41）年11月に第2次拡張計画の募金募集に際し、前島密、森村市左衛門、中野武管、村井吉兵衛、大橋新太郎などとともに基金管理委員を打診され、委員長を引き受けている（渋沢青淵記念財団竜門社編[1959] 99-頁）。この募金計画は理工科及び医科の新設をもくろんだもので、150万円という巨額の目標を掲げた。宮中からの下賜金3万円の獲得、鉱業会の重鎮竹内明太郎の理工科に対する全面的支援などとあわせ、財界の大家渋沢の多額の寄付（幾度かに分けて合計7万円）と基金管理委員長就任は広く財界から寄付を募るのに大きく寄与した。結果として6か年の募金活動により、92万円余の募金を集めている（渋沢青淵記念財団竜門社編[1959] 102-105頁⁽⁶⁾）。

この募金計画にあたっての下賜金を記念して1912（明治45）年に恩賜記念館がたてられた。その竣工にあたり、皇太子が行啓し、渋沢も拝謁したが、昼食会席次は大隈の隣、他に大学関係者は高田学長と大隈信常氏だけという厚遇ぶりからしてもこの寄付募集活動を通じて渋沢の早稲田内での位置づけが大いに高いものとなったことが推察される（渋沢青淵記念財団竜門社編[1962] 314-315頁）。

引き続き、1913年の創立30年記念式でも高田早苗学長と大隈重信総長の間で募金募集の詳細な報告をしている（渋沢青淵記念財団竜門社編[1962]317-321頁）。1914年には北京訪問時に早大出身留学生による歓迎会や早稲田大学の講師会による歓迎会、1915年には早稲田温交會主催園遊会で演説会、1916年には大隈重信の銅像除幕式での祝辞、1917年には校友による渋沢の喜寿祝賀会というようにコンスタントに晴れやかな場面が早稲田関係者によって用意された（渋沢青淵記念財団竜門社編[1962]323-332頁）。渋沢は商業教育の先駆として早稲田大学の支援を開始したが、大学全体の経済基盤づくりに関わるようになり、大学も渋沢のその功績に対して手厚く応じる状況ができていたことを伺わせる。しかしながら、渋沢はさらに深く早稲田大学に関与を求められることになっていく。それが早稲田騒動であった。

（2）早稲田騒動と渋沢

早稲田騒動とは1917年の6月から9月にかけて、表面的には高田早苗と天野為之をそれぞれ支持する勢力が大学を二分して争った騒動であり、その收拾に駆り出されたのがやはり渋沢であった。この早稲田騒動は大隈重信と大隈家の大学への関与や高田を中心とした創設メンバー中心の運営体制に対する天野の批判とその強引な手法に対する巻き返しなど、複雑でなおかつ天野が校長を続けた早稲田実業学校も巻き込む早稲田にとってはその後大きく影を落とす事件であった。

関係者に長らく大きな影を落としていることは大学全体の大学史（早稲田大学大学史編集所編[1981]、以下文中言及時は『大学百年史』と略記）と商学部の学部史（早稲田大学商学同攻會編[1996] 商学部百年史編集委員会編[2004]、以下本文中で両学部史をまとめて商学部史と略

記)で事件に対するスタンスが180度異なることにもよく表れている。早稲田大学の在り方を大きく左右することとなったこの事件の概要と渋沢の果たした役割を紹介しておきたい。それはこれを契機として渋沢の早稲田への関与はただ単に募金集めのための存在だけでなく、大隈没後の早稲田の帰趨を決める役割を担っていったからである。

ひとつのきっかけは騒動の前年の1916年に大隈総長夫人の銅像の大学内建立をめぐりプロテスタンツや恩賜館組と呼ばれた若手教員が批判し、銅像は大隈邸内に移された。これをきっかけに天野学長と高田前学長の復帰を望む恩賜館組の対立となる。多くの教職員は高田を支持した。天野は商科設立の功労者であり、東洋経済新報社の石橋湛山なども天野を支持した(島善高[2008]91-92頁)。

具体的には1917年の6月12日の理事会において8月末の任期満了での学長交代が議案にあった。これは高田前学長の復帰をうかがわせる動きであった。6月20日の『万朝報』『中央新聞』に天野学長派の佐藤秘書、永井龍太郎、石橋湛山らから出たと思われる中傷文書が掲載され、騒動は広く広がり始めた。6月30日の予算および決算議定の維持員会で高田と天野の双方が非難合戦を展開した(早稲田大学大学史編集所編[1981]909頁)。7月6日の校友大会において天野が学長再選を表明し、いよいよ大混乱となった。7月10日の維持員会において高田・天野によりそれぞれに維持員会の改革案が出される。天野の案には終身維持員の廃止、理事の学長指名が盛り込まれたドラスティックなものであった(早稲田大学大学史編集所編[1981]より)。

これに対し大隈総長から天野に対し辞職勧告の工作が図られるが逆にそれを拒絶する手紙が届けられる事態となった。『大学百年史』は天野学長による「プロテスタンツ、大隈夫人銅像事件、浮田教授放言問題、高等予科の二年への延長を教授会に諮問せずして入学案内に印刷したことなど、学長としてたびたび重なる不手際に自分から辞表を提出したものが、ここで開き直ってこの大抱負を述べるのは、いささかドン・キホーテの感がある」と厳しく糾弾している(早稲田大学大学史編集所編[1981]925頁)。早稲田騒動の数少ない原資料である『早大紛擾史』全8巻には天野学長時代の理事であった塩沢昌貞教授や田中唯一郎教授の談話が残されているが、天野学長に対して「保守主義のお方」であって「民本主義には反対の人」であることや、大学募金活動にきわめて不熱心で代わりに渋沢が進めてくれたことや、優柔不断・朝令暮改のきわめて多い学長であったことを赤裸々に記している。(『早大紛擾史』)

それに対し、『商学部史』では1915年に天野が高田の後を受けて学長に就任するとき、学長の権限を縮小する職務規定改定を行い、「名目上はやむを得ず天野の学長就任を認めたが、人事の面からも制度の面からも実質的に旧来の高田体制を維持してゆこうという意図が明確に反映されている」と記し、高田時代の専断的運営や高田時代の理事職員の不正を指摘し、天野が学内改革をめざしたと天野擁護で記されている(早稲田大学商学同攻会編[1996]117～118頁)。

8月に入ると全国評議員会で再び双方の非難合戦となり、同会から学長問題調停委員会ができ、調停案のやり取りがなされるが天野は妥協する姿勢を一切示さず、逆に高田は一切を辞職

する意向を表明した。軽井沢の大隈のもとに天野以外の大学首脳陣が集まり協議する異例の事態となり、当面大隈による直接統制しかないというところまで事態は切迫した（早稲田大学大学史編集所編[1981] 931～933頁）。

ところが大隈は軽井沢から帰京した直後の8月21日に、にわかに胆石症を発病した。容体は急変し、24日には新聞紙上に危篤が報じられるほどの危険な状態となった（早稲田大学大学史編集所編[1981]934頁）。教授有志2名による再度の調停工作も天野の辞任拒絶で失敗に終わり、天野の任期切れを待って名義的に維持員で教授の坂本三郎を学長に選出した。坂本と塩沢昌貞、金子馬治、田中穂積らの理事内閣は永井柳太郎ら紛擾関係者5教授を解職処分とした。この処分に対し波多野精一、大山郁夫ら6名の教員が辞職を申し出た。

これに対して『商学部史』では、運営の中枢である「閉鎖的・独善的な」維持員会制度の改革を主張した結果に対して「早稲田騒動の本質である旧支配体制の人が自らの誤りを認め、反省の実を挙げなかったばかりか、5人の教授を解職し、数名の教授・講師が辞任して早稲田を去るという事態を招いた」と評している。結果として早稲田騒動に伴い数多くの教員が早稲田を去り、商科の教授陣は30名から14名に激減したことも記している（商学部百年史編集委員会編[2004] 39頁⁽⁷⁾）。天野派は9月11日に早稲田劇場を舞台に演説会を催し、群衆を打ち立てて大学内に乱入し大講堂を数日間にわたって占拠する事態となった（早稲田大学大学史編集所編[1981] 952～953頁）。

9月26日に渋沢は中野武営、森村市左衛門、豊川良平とともに大隈の病床に呼ばれ、調停を依頼され同時に維持員に就任している。（渋沢青淵記念財団竜門社編[1962b] 332～333頁、早稲田大学大学史編集所編[1981] 983頁）つまり、天野派の処分は済んだが、未だ天野自身の去就は決定せず、高田も学長職を固辞する中、いかに騒動後の体制を敷くかに関与してほしいという大隈の願いであったと状況から十分推測できるだろう。同日に商学部所属の平沼淑郎が代表者理事となった。平沼はすぐには学長とはならず学長の職務を行うこととなった。（早稲田大学大学史編集所編[1981] 983頁）天野は10月9日付で教授会議員および講師の辞任届を、さらに同月26日付で終身維持員の辞任願を提出した（早稲田大学大学史編集所編[1981] 984頁⁽⁸⁾）。

早稲田実業学校では翌1918年の12月に杉山重義校長兼理事、鈴木浩之幹事が共に辞任し、1915年まで校長を務めた天野為之が校長と理事に就任した。これを巡っては「天野校長の再任をめぐり、こんどは早実校内が紛擾し、十月には教員ストライキにまで発展して、ついに十七、八人の教員が辞職する事態になった」と記されており、早実においても天野擁護派と大学当局に連なる考えと両派がいたことがわかる（早稲田実業学校編[1976]162～165頁）。

のちの成蹊学園総長代行となる当時の学生・丹羽孝三氏の談話として「天野先生が大学から実業学校に復帰するについて色々問題のあった頃」であり、「その後、早大関係の先生方はやめ、早大への無試験入学は認められなくなったと記憶している」と記されている（早稲田実業学校編[1976] 168頁）。早稲田大学、早稲田中学と共に早稲田学苑の一角を占めていた早実に天野は死去する1938年まで校長を務めた。早実は天野の死去後、大隈信常を名誉校長に迎え、

「本来の早稲田学園の姿に復帰」をめざした（早稲田実業学校編[1976] 263～264頁⁽⁹⁾）。

10月1日に校規改正整備のために維持委員会によって「早稲田大学校規改定調査委員会」が設置され、渋沢が先の中野武嘗とともに委員に選ばれ、11月28日の第1回委員会で渋沢が会長に選出された（早稲田大学大学史編集所編[1981] 985頁）。1918年の2月から4月にかけて維持委員会で理事会原案を討議修正し、5月から6月にかけて4回の調査委員会で審議して成案を維持委員会に回付した。

9月2日に文部大臣に認可された新たな校規のもと、設立者家督相続人としての終身維持員として大隈信常が就任し、高田や坪内、渋沢、中野（直後に死去し、森村に交代）らが改めて大隈総長の推薦で終身維持員に選ばれた。また新たな維持委員会で大隈信常の維持委員会会長、塩沢昌貞や田中穂積ら旧高田体制の面々が理事に就任している。そしてようやく平沼の学長就任を決議している。基本的には天野の提起したドラスチックな改革は否定され、大隈家の存在を引き続き位置付けながら、高田とともに大学を支えてきたメンバーを再度登用する布陣となった。

(3) 渋沢のその後の早稲田への関与

平沼は高田・天野の中立派として人選されたこともあって1921年の任期満了とともに平沼に代わり、初の早稲田出身者からの学長として塩沢昌貞が維持委員会で選出された。（早稲田大学大学史編集所編[1987] 52頁）しかしながら1921年1月に大隈重信が亡くなると再び早稲田騒動を思い起こさせるようなドラスチックな校規改正論議が巻き起こった。ポイントはやはり終身維持員の問題と大隈重信のためにあったような総長という地位をどうするかという点であった。残念ながらこの問題を収めていくのに塩沢学長の力量では難しかったようである。塩沢学長に対して古参幹部である市島健吉は1922年5月に「大隈早大総長薨去の後、総長の後継者を得ず、学長は貫目足らずして学校の籬（たが）は緩みつつあり」との厳しい言葉をつづっている（早稲田大学大学史編集所編[1987] 130頁）。

1922年6月の維持委員会で校規改正が審議され、9月の同会で原案審議のための小委員会の設置が渋沢によって提案され承認された（早稲田大学大学史編集所編[1987] 137頁）。10月から翌1923年3月にかけて少なくとも4回の委員会の開催が渋沢側資料で確認でき、3月14日の臨時維持委員会で校規改正委員会委員長の渋沢から改正案が提出された。学園の代表者を総長と称することを決め、終身維持員を廃止し、大隈の相続者を名誉総長とすることなどを規定に盛り込んだ（渋沢青淵記念財団竜門社編[1962] 362-363頁、早稲田大学大学史編集所編[1987] 137-138頁⁽¹⁰⁾）。

5月の定時維持委員会で大隈信常を名誉総長とすることはすんなり承認されたが、塩沢学長に代わり、高田を総長に選出するのは激しい議論を巻き起こした。とはいえ大学拡張や大隈記念事業、関東大震災からの復興に伴う財政難や社会思潮の激変期にあって大隈重信を失った早稲田がその難しいかじ取りを任せられるのは、創立以来の中心人物であった高田の第一線への復

帰れないとの判断だったようである。この間、1922（大正11）年10月には40周年記念祝典が挙行され、塩沢学長の式辞、名誉学長の高田の講演に続き、渋沢が基金管理委員長として記念講演を行っている（早稲田大学大学史編集所編[1987] 132頁）。

1922年から大講堂建設等を目的とする故大隈侯爵記念事業の募金募集にあたって渋沢が記念事業後援会の会長となり、その秋には渋沢も約1週間かけて大阪・京都・神戸・名古屋と各地校友会等へ協力の呼びかけに歩いている（早稲田大学大学史編集所編[1987]184頁、渋沢青淵記念財団竜門社編[1962b] 367頁）。1925年10月の新図書館の建設と学生ホール、野球場、プールなど整備され、開館式が挙行され、やはり渋沢が祝辞を述べている（早稲田大学大学史編集所編[1987] 236-238頁）。大隈侯に対して「官尊民卑の陋習（ろうしゅう）を矯正するには一に学問の民衆的発展にあることを断定し、大に私学を興して経済的に人材を養成輩出し、以て国家社会に提供せざるべからざる所以を詳述せられたるは、真に時勢に卓越せる達見にして、老生等実業界に在る者、特に官尊民卑の陋習を排除せんと期する者は、皆欣喜雀躍して其の趣旨を歓迎したのであります」といかに大隈の考えに共感して早稲田を支援しているかを途中腹痛で一旦退席するような体調にもかかわらず、熱っぽく語っている（渋沢青淵記念財団竜門社編[1962] 376頁）。1927年からの演劇博物館の建設計画のための募金活動でもやはり渋沢が発起人代表となっている（早稲田大学大学史編集所編[1987] 429頁）。

この間の維持委員会にはほぼ毎月欠かさず出席していたことが渋沢側資料で見て取れる。渋沢が教員の退職手当の増額を提案したりした記録もあり、施設の改善や教員の処遇改善等にも、財政支援を含めてその貢献は名義的なものとか、形式的とは決して言えない関与をうかがい知ることができる（早稲田大学大学史編集所編[1987] 653頁⁽¹⁾）。

結び

東京におけるトップレベルの中学校に追加的に設置された京華商業学校に対して渋沢は直接的に経営を支援したわけではないが、忙しい中、商業学校の式典に出席し、中等教育レベルでの商業教育の重要性を説き続けていた。このことはそこで学ぶ生徒にとって大きな勇気を与え、学校の社会的信用に結び付いたかは容易に想像できるところだろう。

大正後半期以降、ホワイトカラーの需要が高まる環境化、商業学校は銀行・会社への就職者を供給しつつも、確立し始めた私立大学を中心に多くの進学者の供給源でもあった。事例として取り上げた東京の私立・京華商業学校の卒業生の進路を分析することで、拡充し始めた早慶明をはじめとする多くの私立大学に進学者を送ったことが浮かび上がった。その一部の層は、高等商業学校から大学に昇格した東京商科大学をめざし、そこに行きついたものは会社内でもエリートに遇されるルートに乗ることができたと推定される。就職者を見ても銀行・会社とも財閥系から新興会社、呉服店から変貌し始めた百貨店に至るまで広範囲にホワイトカラーを供給した。同時に家業である中小の製造業・商業・サービス業の経営者層の担い手の育成も担っ

ていたわけで、ビジネス界に商業層の出身でありながら中小企業経営者から大企業の中間管理職、一部の経営幹部に手の届くエリートまでも輩出する機能が見られたことは、一学校の例とはいえず注目に値するだろう⁽¹²⁾。

商業教育の高度化という点ではやはり東京高等商業学校の東京商科大学への昇格が大きな意味を持った。商家出身者が多く進んだ商業学校から増設された高等商業学校を経て官立の商科大学へ進学できるルートが確立した。それは中学校から高等学校へ進むことのできた者以外にもビジネスエリートに至る道が切り開かれたに等しかった。

渋沢はこれらの学校を広範かつ熱心に支援したことからわかるようにトップレベルだけではなくミドルレベルや下層の職員層に至るまで、責任感や役割意識といった商業倫理を身につけ、簿記や英語といった近代的な商業知識を身につけた広範な職員層の必要をよく認識し行動していたことが浮かび上がった。その点で京華商業学校は渋沢の、高学歴だけに偏ることなく、学業に裏打ちされた、実務で役立つ人材の育成を実現していた学校であったと言える。マルキシズムの台頭で資本家と労働者という対立図式が人々をひきつける中、出自に囚われることなく、官立大学卒のビジネスエリートから新設の私大商学部卒の大会社等の広範なミドルマネジメント層、そして都市に広範に存在した中小工場や商業・サービス業経営者の育成が同じ教育の中から現出するパイプが出来上がった。戦後になってはじめて広範な中間層が形成されたのではなく、その萌芽は着実に戦前にあったのである。

一方早稲田大学では明治維新期からの大隈との知遇があつて、さらに商業教育の推進、私学としての教育拡充のための資金集めといった役割が当初、財界人としての渋沢に期待されたものであった。それが早稲田騒動という大学の根幹を揺るがす本質的な軋轢の中で大きく変化した。

混乱を深める早稲田騒動において解決に向けて渋沢に調停を依頼したのは大隈重信であった。すなわち渋沢は大隈や高田といった大学当局側に近い存在として依頼を受けた。同時に渋沢は天野の商業教育理念に近い考えをも併せ持っていた。学内を真っ二つに分かった争いを調停できるものはもはや学内にはいない状況であった。同時に一方的にどちらかに与する裁定者では問題を解決できる状況ではなかった。その点、スタンスとしては大隈や高田寄りでありながら、商業教育に関しては天野に近く大学の財務面への疑義にも答える渋沢は代わりのいない唯一無二な仲裁人であった。

早稲田騒動の後、大学の運営はなかなか定まらなかった。それは大隈の死によって一層かじ取りの難しい局面に立たされた。長老の高田に頼らざるを得ないわけだが、大隈家の関与や終身維持員の制度など、教員サイドから新たな改革の必要性は求められていた。新たな学長の選出や基本的な枠組みの変更に際してそれらを財務の面や外部の客観的な視点でとりまとめの一翼を担ったのが渋沢であった。大学の寄付集めに全国を回り、多くの校友とも交わった渋沢であり、同時に東京高等商業学校の大学昇格問題を後押しした渋沢の手腕と信用は早稲田騒動のしこりの残る大学に無くてはならない存在だったと言える。

多少飛躍するが、組織は永続してこそ、そこに理念が体現されるものであり、会社組織と同

様、大学機関にも輩出すべき人材像を明確に持って、そこに関わるさまざまな人々の自由な活動を保証する仕組みが必要であろう。渋沢は財界人でありながら日本の経済界に必要な人材を育成するべく、複数の大学機関に大きな影響力をもって実際の支援をしながら、組織そのものの自立化を促していったと言えよう。

本稿で事例として取り上げた2つの私立教育機に直接的なつながりはなく、渋沢の関わりもあくまで間接的なサポートであった。しかし、大正期以降、企業の中核を担うホワイトカラー層が拡張し、そこへの人材供給は私立大学や商業学校を経たルートが一定の役割を担ったことがこの二つの事例からも見て取れる。官立優位の戦前の状況において必ずしも主流でなかったこれらの教育機関が私立という自立的組織として確立するためには渋沢のような物心両面の後援者、調整者を必要としたことが改めて浮かび上がった。

参考文献

- 味の素株式会社 [1990] 『味をたがやす - 味の素八十年史』 味の素株式会社
- 天野郁夫 [2009] 『大学の誕生』 (上・下) 中公新書
- 天野郁夫 [2005] 『学歴の社会史 - 教育と日本の近代』 平凡社
- 天野郁夫 [1993] 『旧制専門学校論』 玉川大学出版部
- 天野郁夫 [1989] 『近代日本高等教育研究』 玉川大学出版部
- 池尾愛子 [2012] 「天野為之と『マクロ経済学』の形成 - 経済学史上の再評価」 『早稲田商学』 第 431 号
- 井沢直也 [2011] 『実業学校から見た近代日本の青年の進路』 明星大学出版部
- 石井寛治 [1991] 「桐生織物買次商の一考察 - 佐羽商店と書上商店 -」 『創価大学経営論集』 第 15 巻第 2 号
- 大島清・加藤俊彦・大内力 [1983] 『明治のイデオログ 人物・日本資本主義 4』 東京大学出版会
- 影山礼子 [1994] 『成瀬仁蔵の教育思想: 成瀬的プラグマティズムと日本女子大学校における教育』 風間書房
- 柏谷誠 [2006] 「戦前期都市銀行における人事管理 - 三井銀行の事例分析 1897～1943」 CIRJE ディスカッションペーパー J151
- 加藤隆 [1989] 「東京・中井銀行の埼玉進出とその影響」 『地方金融史研究』 第 20 号
- 川口浩編 [2000] 『大学の社会経済史 - 日本におけるビジネス・エリートの養成』 創文社
- 学校法人京華学園編 [1999] 『京華学園百年史』
- 慶應義塾史事典編集委員会編 [2008] 『慶應義塾史事典』 慶應義塾大学出版会
- 京華商業学校校友会 『京華校友会雑誌』 各年号
- 佐藤能丸 [1991] 『近代日本と早稲田大学』 早稲田大学出版部
- 渋沢研究会編 [1999] 『公益の追求者・渋沢栄一』 山川出版社
- 渋沢青淵記念財団竜門社編 [1959] 『渋沢栄一伝記資料 第 27 巻』 渋沢栄一伝記資料刊行会
- 渋沢青淵記念財団竜門社編 [1962] 『渋沢栄一伝記資料 第 45 巻』 渋沢栄一伝記資料刊行会
- 島田昌和 [2009] 「戦前期日本の商業教育制度の発展 - 東京の私立商業学校と渋沢栄一」 『文京学院大学経営論集』 第 19 巻第 1 号
- 島田昌和 [2006] 「経済立国日本の経済学—渋沢栄一とアジア」、杉山 伸也編、『岩波講座「帝国」日本の学知〈第 2 巻〉「帝国」の経済学』 岩波書店

- 島善高 [2008] 『早稲田大学小史 [第3版]』 早稲田大学出版部
- 商学部百年史編集委員会編 [2004] 『早稲田大学商学部百年史』 早稲田大学商学部
- 菅山真次 [2011] 『「就社」社会の誕生 - ホワイトカラーからブルーカラーへ』 名古屋大学出版会
- 鈴木良隆 [2010] 「企業組織 - 近代企業の成長」 佐々木聡・中林真幸編 『組織と戦略の時代』 ミネルバ書房
- 『早大紛擾史』 全8巻
- 竹内洋 [2005] 『立身出世主義』 (増補版) 世界思想社
- 西村真次編 [1932] 『半世紀の早稲田』 早稲田大学出版部
- 原輝史編 [1998] 『早稲田派エコノミスト列伝』 早稲田大学出版部
- 松壽久実 [1995] 「買継商の機能と収益構造の分析 - 大正期伊勢崎織物業の買継商の事例から」 『社会経済史学』 第61巻第3号
- 三好信浩 [1985] 『日本商業教育成立史の研究』 風間書房
- 三好信浩 [2001] 『渋沢栄一と日本商業教育発達史』 風間書房
- 明治大学百年史編集委員会 編 [1992] 『明治大学百年史』 第3巻、明治大学
- 望田幸男・広田照幸 [2004] 『実業世界の教育社会史』 昭和堂
- 森川英正 [1996] 『トップ・マネジメントの経営史 - 経営者企業と家族企業』 有斐閣
- 森川英正 [1981] 『日本経営史』 日本経済新聞社
- 森川英正 [1973] 「明治期における専門経営者の進出過程」 『ビジネスレビュー』 第21巻第2号
- 由井常彦 [2010] 『安田善次郎』 ミネルヴァ書房
- 由井常彦編 [1986] 『安田財閥』 日本経済新聞社
- 米川伸一 [1992] 「戦間期3大紡績企業の学卒職員層」 『一橋論叢』 第108巻第5号
- 竜門社編 [1985] 『渋沢栄一事業別年譜』 国書刊行会
- 若林幸男 [2007] 『三井物産人事政策史 1876～1931年 - 情報交通教育インフラと職員組織』 ミネルヴァ書房
- 若林幸男 [1999] 「三井物産における人事課の創設と新卒定期入社制度の定着過程」 『経営史学』 第33巻第4号
- 早稲田大学商学同攻会編 [1996] 『早稲田大学商学部九十年史』 早稲田大学商学同攻会
- 早稲田大学大学史編集所編 [1981] 『早稲田大学百年史』 第2巻、早稲田大学出版部
- 早稲田大学大学史編集所編 [1987] 『早稲田大学百年史』 第3巻、早稲田大学出版部
- 早稲田実業学校編 [1976] 『早実七十五年誌』 早稲田実業学校
- Earl H. Kinmouth, *The Self-Made Man in Meiji Japanese Thought: from Smurai to Salary Man*, University of California, 1981 (邦訳: E.H. キンモンズ・広田照幸他訳 [1995] 『立身出世の社会史 - サムライからサラリーマンへ』 玉川大学出版会)
- Shin'ichi Yonekawa, *University Graduates in Japanese Enterprise before the Second World War*, Business History, 26～2, 1984 (邦訳: 米川伸一 [1994] 「第二次大戦以前の日本企業における学卒者」 『商学研究』 第34号)

(注)

- (1) 東京高等商業学校に関しては三好信浩 [2001] が詳しく、筆者も島田昌和 [2006] で言及している。日本女子大学に関しては影山礼子により論じられている。(渋沢研究会編 [1999]、影山礼子 [1994])
- (2) 戦前の早稲田大学自体の歴史研究は慶応義塾大学が慶応義塾福沢研究センターによって活発な研

究刊行を続けているのに比較して進んでいるとは言えないだろう。それは1980年代に編纂された『早稲田大学百年史』において早稲田大学にとって最大の危機であった大正期の「早稲田騒動」の実態がはじめて明らかになったことなどにも表れている。本格的な研究としては大学史以外には佐藤能丸[1991]がある程度である。

- (3) 予科、本科の区分けは東京府の指示で1923年に廃止された。
- (4) 京華学園は1923年の関東大震災で中学校、商業の校舎が火災で焼失した。再建に当たり、手狭な東竹町の敷地を1924年末に復興局に売却し、小石川区原町（現・文京区白山）の穂積八束邸跡地11500㎡を購入して新校舎を2期に分けて建設し移転した。その際、商業の新校舎を用意し、午前の第1本科（自営業主体と想定）午後の第2本科（就職希望者を想定）の2科制とした。
- (5) 天野為之は日本に経済学を紹介した一人であり、彼の著作『経済原論』が、名著とされながらも長らく経済学者として積極的な評価を与えられずに来た。その理由として「比較的地味な性格」「学者・教育者の世界に閉じこもってしまったこと」「その思想があまりに平明で『未知数』のないこと」などを大島らは挙げていた（大島清・加藤俊彦・大内力[1983]第2章「天野為之」137頁）。これに対し杉山はそのような理由を退け、天野の「複眼的な立場、柔軟な姿勢」によるものであるとして経済教育論にスポットを当てた（杉山和雄「天野為之」原輝史編[1998]49頁）。さらに近年、池尾愛子により再評価の機運が高まっている（池尾愛子[2012]）。
- (6) 1909年の実業界引退時に一度は辞退をするが取り消し、昭和2年10月まで継続する（渋沢青淵記念財団竜門社編[1959]、106-107頁）。
- (7) 商学部は1919年以降、毎年3人前後の教員を補充し、1925年には教授20人、講師13人、計33人の陣容に復帰している。また入学者増に対応する一環として1920年に3年制の専門部商科が開設され、毎年1000人前後の学生を受け入れた。さらに1924年からは関東大震災の被害大学の入学者数減に対応するためもあり、夜間の専門学校を開設し、商科も設置されている（早稲田大学商学同攻会編[1996]121～133頁、商学部百年史編集委員会編[2004]49～52頁）。
- (8) 『早稲田大学商学部九十年史』では終身維持員の辞任を12月2日としている（早稲田大学商学同攻会編[1996]119頁）。
- (9) 大隈信常は早稲田大学の名誉総長、早稲田中学の名誉校長とともに3校の名誉トップに並んだ。そして大隈信常は1947年の死去までその地位にあり続けたのだが、早稲田大学において学長としての天野博士の名は『天野為之生誕百年祭』（昭和36・11）にいたるまで早大の歴史から抹消され、と記され、両校の長い不幸な関係が解消するには実に長い年月がかかったことがわかる（早稲田実業学校編[1976]160頁、349頁）。
- (10) 『大学百年史』には渋沢が校規改正委員会の委員長であったことを明記していないが、1932年に出版された『半世紀の早稲田』にはそれが記されている。
- (11) 渋沢が亡くなる前年の最晩年にもやはり紛擾の調停を望まれる事件が起こっている。1930(昭和5)年に早慶戦の切符の分配を発端に長老の高田が長きにわたって大学を運営する状態に対する不満も加わり、学生の同盟休校事件にまで発展した。その際にも臨時維持員会で調停役として渋沢の名が挙がるが、それを辞退している。結果として中野正剛氏が調停役を引き受け、解決に至った（早稲田大学大学史編集所編[1987]456～488頁、渋沢青淵記念財団竜門社編[1962]、383-393頁）。
- (12) 今回の検討では以上の点の概観を浮かび上げさせすぎず、取り上げた各校の卒業生の企業内でのキャリア形成の分析や今回取り上げなかった早稲田実業学校や慶応義塾商工学校などの私立大学付属の商業学校など、さらに詳細な検討をしていくことでその役割の大きさを明らかにできる可能性を持つ。